

通貨選択型 米国リート・αクワトロ（毎月分配型）

第87期分配金は15円（1万口当たり、税引前）

2022年10月18日

平素は、『通貨選択型 米国リート・αクワトロ（毎月分配型）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年10月17日に第87期の決算を迎えました。当期の収益分配金につきまして、前期までの20円を改め15円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）といたしましたのでお知らせいたします。

次ページ以降、分配金引下げの背景や足元の投資環境などについて説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

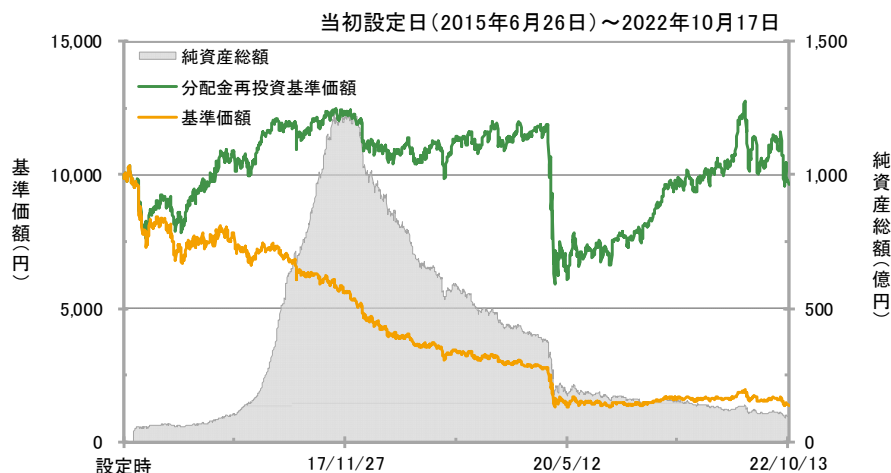
■ 基準価額・純資産・分配の推移

2022年10月17日現在

基準価額	1,367円
純資産総額	92億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～82期	合計：	8,760円
第83期	(22/6/17)	20円
第84期	(22/7/19)	20円
第85期	(22/8/17)	20円
第86期	(22/9/20)	20円
第87期	(22/10/17)	15円
分配金合計額	設定来：	8,855円
	直近5期：	95円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

Q1 なぜ、分配金を見直したのですか？

足元の基準価額水準等を総合的に勘案した結果、信託財産の成長をめざしながら、今後も分配を継続して行うためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社では、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

当ファンドは、分配金の支払いが基準価額に与える影響が大きく、基準価額が低位で推移する要因となっております。このような状況を踏まえ、今後も継続した分配や信託財産の成長をめざすために、分配金を見直すことといたしました。

なお、今回分配金を見直したことによる差額は、ファンドの純資産に留保されることとなります。基準価額の下落要因のうち分配金による影響が、留保される分だけ小さくなることが期待されます。

[ご参考]当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、毎決算時に分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金が変更されるあるいは分配金が支払われない場合もあります。

Q2 今後の運用に期待できないから分配金を見直したのですか？

分配金の引下げは、今後の運用実績と関係するものではありません。

分配金の見直し自体は、今後の運用実績と関係するものではありません。今回の分配金見直しは、今後の運用に期待できないと判断した結果ではなく、信託財産の成長をめざしながら分配を継続して行うために、現在の基準価額の水準などを総合的に勘案した結果、実施したものです。

運用成果から定期的に切り取られる部分である分配金を見直すことによって、基準価額の下落要因のうち分配金による影響が小さくなることが期待されます。

なお、運用成績を判断するためには、今までの分配実績と基準価額の動き両方をみたトータルリターン（総収益率）を、市場の動きと比較する必要があります。

Q3 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

米国のインフレ動向や不動産市場の先行き不透明感が重石となる一方で、リートの安定した賃料収入に着目した買いに支えられ、底堅く推移するとみています。

投資環境

米国不動産ETF

2021年9月30日から2022年9月30日（現地、以下同じ）のiシェアーズ米国不動産ETFは下落しました。

当該期間の米国リート市況は、新型コロナウイルスの感染動向に左右される場面もみられましたが、好調な企業決算や米国の追加経済対策への期待感などを背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことで、2021年末にかけて堅調に推移しました。しかし、その後は、ロシアのウクライナ侵攻による投資家心理の悪化に加えて、インフレ加速見通しに伴う世界的な金融引き締め観測や景気減速懸念などが下押し圧力となったことに加えて、2022年8月以降は、世界的な高インフレ環境の継続から金融引き締めの長期化観測が広まったことや、英国の財政悪化懸念を背景に世界的な金利上昇が意識される中、リートの投資妙味が相対的に低下したとの見方が強まり、下落しました。

ブラジル・レアル/円

2021年9月30日から2022年9月30日のブラジル・レアルは対円で上昇しました。

当該期間のブラジル・レアルは、ブラジル中央銀行による政策金利の継続的な引き上げや、新型コロナウイルスのオミクロン株を巡る過度な懸念が後退したことを背景に、2022年4月にかけて対円で上昇しました。その後、ブラジル大統領選の不透明感から一時下落する場面もみられましたが、ウクライナ情勢を背景に供給網の混乱から原油価格が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の据え置きを決定するなど、他国との金融政策の方向性の違いが意識されたことで、円独歩安が進行するなか、ブラジル・レアルは高値圏で推移しました。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※クレディ・スイスのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

■ 今後の見通し

米国不動産ETF

米国リート市場は、底堅く推移すると見込んでいます。FRB（米国連邦準備制度理事会）のインフレ抑制を優先する姿勢や不動産市場の先行き不透明感はリート市場の重石となる一方で、リートの安定した賃料収入に着目した買いが期待できることから、先行き不透明感が根強い局面においても底堅いパフォーマンスが期待されます。足元では、投資家心理が過度に弱気に傾いているとの見方もあり、インフレ鈍化やFRBの利上げペース減速などの変化が確認出来れば、反発が起こりやすい環境にあるともみています。

ブラジル・リアル/円

ブラジル・リアルの金利水準は引き続き魅力的であり、経済指標の改善も支援材料となっています。ブラジル国内の政治リスクの高まりや世界経済の減速懸念は、ブラジル・リアルの重石になる可能性にも留意しています。ブラジル大統領選を巡って市場の警戒感が高まる場面も想定されますが、足元のブラジル経済の底堅さを考慮すると、決選投票に進んだボルソナロ氏とルラ氏いずれの候補者の勝利であっても、「市場に好ましくない」と受け取られる可能性は低下していると考えます。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※クレディ・スイスのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

Q4 15円分配はいつまで続けられる見通しですか？

分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して決定いたしました。

ファンドの収益分配方針において「原則として、毎決算時に分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。」と定めています。

この分配方針に基づいて、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう考慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、中でも配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q5 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月17日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表まで、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月17日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和アセットマネジメント）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）において、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

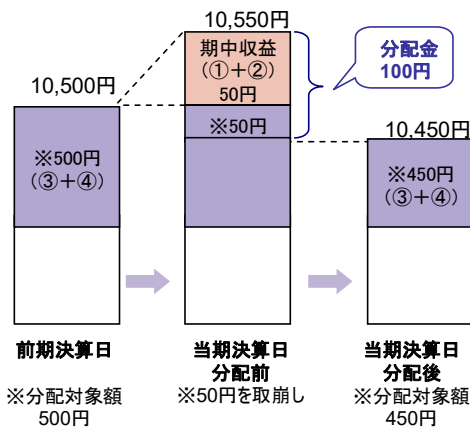
投資信託で分配金が支払われるイメージ



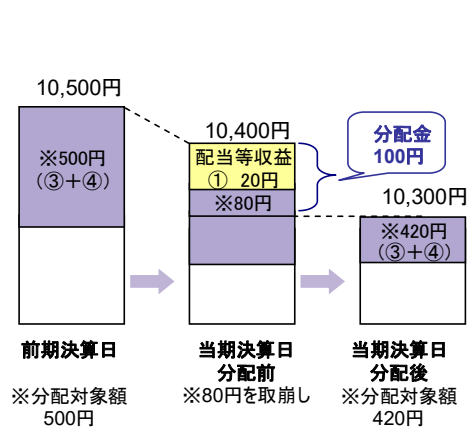
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



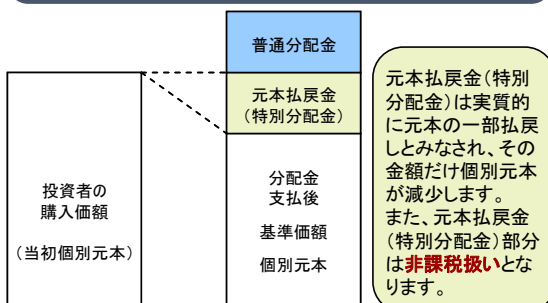
前期決算日から基準価額が下落した場合



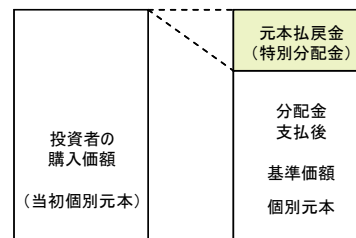
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



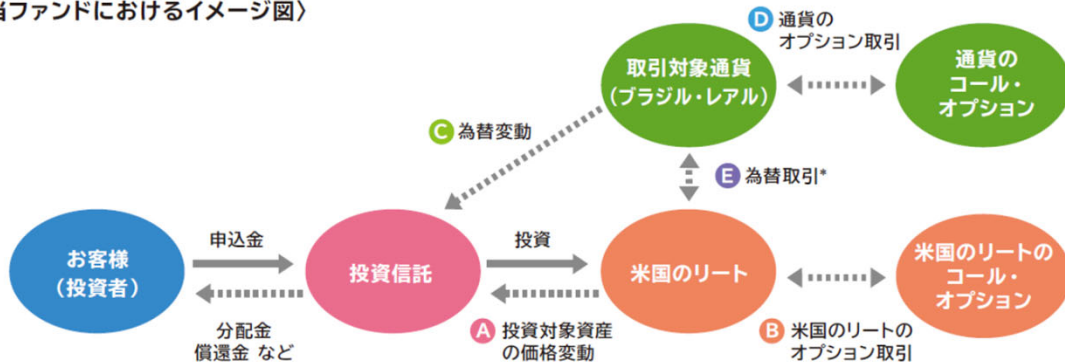
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。
- 当ファンドでは、米国のリートに投資するとともに、為替取引およびオプション取引を行ないます。

〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*ブラジル・レアルの対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の5つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	A	B	C	D	(注) E
収益の源泉	米国のリートの配当、値上がり／値下がり	米国のリートのコール・オプション(売りのプレミアム／権利行使価格を上回る部分の損失	為替差益／差損	通貨のコール・オプション(売りのプレミアム／権利行使価格を上回る部分の損失	為替取引によるプレミアム／コスト(金利差相当分の収益／費用)
収益を得られるケース	権利行使価格を上回るリート価格の上昇 リート価格の上昇、配当収入	コール・オプション(売りのプレミアム)の受け取り 権利行使価格を上回る部分の損失の発生	円に対してブラジル・レアル高 権利行使価格を上回るブラジル・レアルの上昇 為替差益の発生	コール・オプション(売りのプレミアム)の受け取り 権利行使価格を上回る部分の損失の発生	ブラジル・レアルの短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム(金利差相当分の収益)の発生
損失やコストが発生するケース	リート価格の下落	権利行使価格を上回る部分の損失の発生 ・権利行使価格を上回るリート価格の上昇	円に対してブラジル・レアル安 為替差損の発生	権利行使価格を上回る部分の損失の発生 ・権利行使価格を上回るブラジル・レアルの上昇	コスト(金利差相当分の費用)の発生 ブラジル・レアルの短期金利 < 米ドルの短期金利

(注) 為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

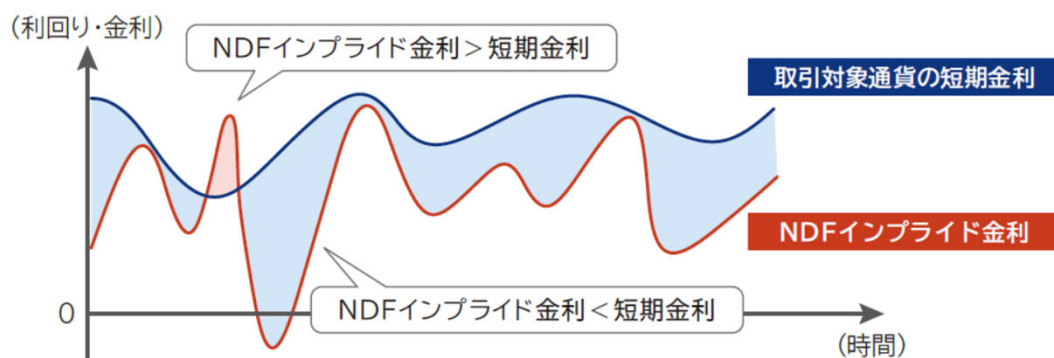
NDF取引を用いて為替取引を行なう際に、プレミアム／コストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

NDF取引とは

- ◆取引対象通貨を用いた受け渡しは行わず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、**取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。**

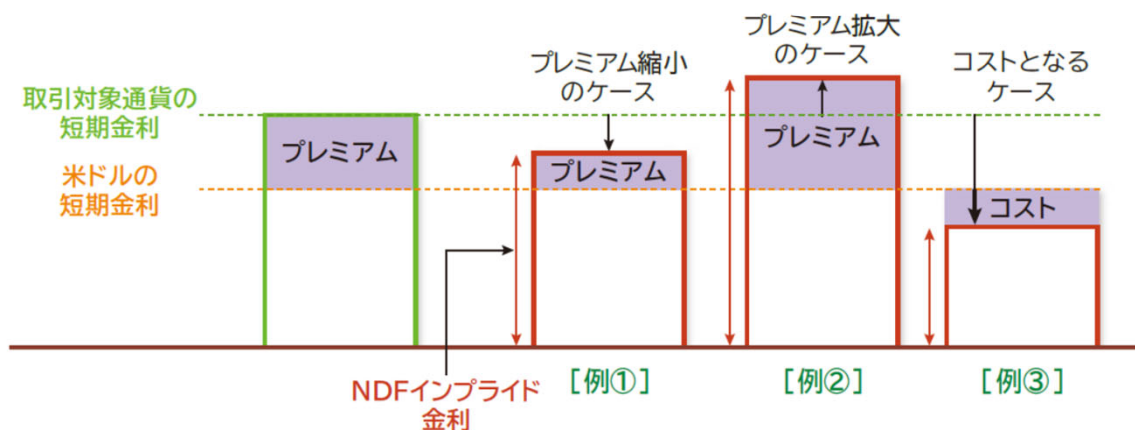
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- ◆市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、**為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小【例①】（拡大【例②】）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース【例③】**もあります。



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。
 ※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

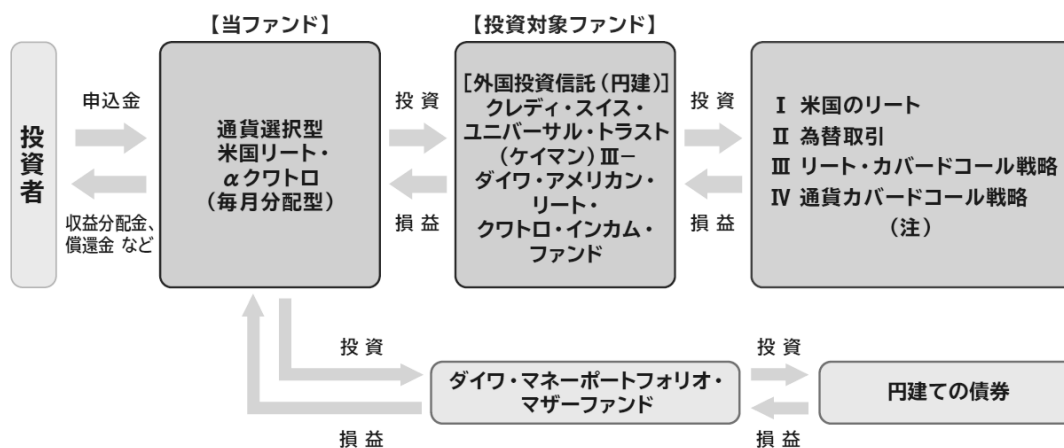
I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 米国のリートに投資するとともに、為替取引ならびにリートおよび通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国のリートに投資します。
 - ◆米国のリートへの投資にあたっては、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたETFを活用します。
「ダウ・ジョーンズ米国不動産指数」は S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが算出する、米国株式市場における不動産銘柄で構成される時価総額加重平均型（浮動株調整後）の指数（配当込み）です。
米国株式市場全体の約 95% を占めるダウ・ジョーンズ米国指数の構成銘柄の中から、不動産の保有・開発業およびリートのサブ・セクターを含む米国の不動産セクターの銘柄で構成されています。
- 米ドル建て資産に対して、原則として、米ドル売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないます。
為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）について
 - ◆ブラジル・レアルの短期金利が、米ドルの短期金利よりも高い場合、「プレミアム（金利差相当分の収益）」が期待できます。
 - ◆ブラジル・レアルの短期金利が、米ドルの短期金利よりも低い場合、「コスト（金利差相当分の費用）」が生じます。
- リートのカバードコール戦略を活用します。
- 通貨のカバードコール戦略を活用します。
 - コール・オプション（買う権利）を売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。
「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
 - ◆リート・カバードコール戦略では、対象とする指数またはETFにかかるコール・オプションの売りを行ないます。
 - ◆通貨カバードコール戦略では、円に対するブラジル・レアルのコール・オプションの売りを行ないます。
- 毎月 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
- 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



(注) 当ファンドが投資対象とする外国投資信託において、米国のリートへの投資、為替取引、リートおよび通貨のカバードコール戦略について、担保付スワップ取引を通じて、その損益を享受します。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「カントリー・リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※投資対象資産の通貨（米ドル）の為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、ブラジル・レアルの金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※投資対象である外国投資信託において、NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.30%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.2375%（税抜1.125%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率0.35%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率1.5875%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

通貨選択型 米国リート・αクワトロ（毎月分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。